

## モザンビーク共和国月報（2018年12月）

### 主な出来事

#### 【内政】

- 和平プロセス〔レナモ将校の暫定昇格〕
- 第5回全国市議会選挙〔憲法裁判所によるレナモの訴え棄却〕

#### 【外交】

- ヴォン・ベトナム政治局・中央実行委員会事務局員の来訪
- パシエコ外務協力大臣のタイ訪問

#### 【経済】

- エチオピア・モザンビーク航空就航
- マヌエル・シャン前財務大臣逮捕

#### 【内政】

### 和平プロセス〔レナモ将校の暫定昇格〕

(1) 11日、ントウムケ国防大臣は、シャビエル・アントーニオ旅団長、アラウージョ・アンデイロ・マシアコナ旅団長及びイナーシオ・ルイス・ヴァズ准将のFADM内での暫定昇格を公表した。

(2) 右暫定昇格は、8月6日にゴロンゴザ（ソファアラ州）において、ニュシ大統領及びモマデ・レナモ政治委員会コーディネーターとの間で交わされたレナモ武装兵士の非武装化に係る覚書に従って行われた。与党フレリモのスポークスマンであるカイファジーニ・マナッセ氏は、今般の暫定昇格は、ニュシ大統領が和平に向けた大きな関心を示している証左だとコメントした。

(3) 他方、野党レナモは、8月6日の合意では暫定的な昇格は認められておらず、今般の暫定昇格は合意違反であり、政府及びニュシ大統領は覚書を誠実に履行すべきだと主張している。レナモは、同党の将校が右合意に基づきFADMに統合されるべきだが、フレリモが右合意の違反をしている現状では、右将校の氏名が記載されたリストを政府に提出することはできないとしている。

(4) また、野党MDMは、今般の暫定昇格はレナモ武装兵士のFADMへの統合プロセスからモザンビーク国民を排除するものであり、右覚書が国民に公表されるべきであると主張している。

(12/13、オ・パイス紙)

### 第5回全国市議会選挙〔憲法裁判所によるレナモの訴え棄却〕

(1) 10日、憲法裁判所は、11月22日にマロメウで行われた第5回全国市議会選挙の選挙結果に対するレナモの不服申立（レナモが不正を主張する7議席の選挙結果無効化、レナモによる開票数を公式な結果として認めること、選挙法違反者の処罰、選挙記録に記

された署名が本物であるか否かの確認)を棄却した。

(2) 憲法裁判所は、レナモが中間結果が出た時点で直ちにマロメウ地方裁判所に不服申立を提起しなかったことが今般の棄却の理由だとしている。

(3) 一方、レナモは、各議席の集計にあたった担当者が虚偽の選挙記録を作成しその場を立ち去ってしまったため、直ちに問題を提起することができなかったと抗議している。  
(12/18、オ・パイス紙)

## 【外交】

### ヴォン・ベトナム政治局・中央実行委員会事務局員の来訪

(1) モザンビークを訪問中のヴォン・ベトナム政治局・共産党中央実行委員会事務局員は、与党フレリモ党首であるニュシ大統領、ロザリオ首相及びシルバ同党幹事長らと会談した。

(2) また、ヴォン事務局員は、ベトナム共産党(CPV)及びフレリモ党との間における2018年から2022年の両党協力協定及び二国間司法援助協定に署名した。さらに、同事務局員は、ベトナムのViettel社とのジョイントベンチャーであるMovitel社(通信会社)とのワーキング・セッションにも同席した。

(3) 一連の会談の中で、モザンビークの指導者は、ベトナムの世界における名声及びMovitel社のビジネスの効率性について言及した上で、ベトナムがモザンビークの経済成長及び貧困撲滅に向けた取組への支援を継続することを望むとした。

(4) 両党関係者は、人的交流、人材育成を通じて、これまでの両国の伝統的関係をさらに強化する必要性について合意した。また、農業、教育、電気通信及び石油・天然ガス分野への投資を円滑にすることの重要性についても合意した。

(12/5、クラブ・オブ・モザンビーク紙)

### パシェコ外務協力大臣のタイ訪問

(1) タイ訪問中のパシェコ外務協力大臣及びボラマットウィナイ・タイ外務大臣は、両国間の外交・公用旅券保持者の査証免除協定に署名した。

(2) また、パシェコ大臣は、バンコクで開催されたモザンビーク・タイ企業家フォーラムに出席し、農村開発プロジェクト及び天然ガスの採掘・生産にかかる経済事業の現場を視察した。

(3) 今般の訪問には、モザンビーク経団連(GTA)及び投資輸出促進庁(APIEX)幹部を筆頭としたモザンビーク企業家に加え、外務協力省、商工省、経済財務省、公共事業・住宅・水資源省、保健省及び科学技術・高等教育・職業教育省幹部も同行した。

(12/11、ノティシアス紙)

## 【経済】

### 主要経済指標

- ・ 名目 GDP : 123.3 億米ドル (2017 年世銀)
- ・ GDP (1 人あたり) : 415.7 米ドル (2017 年世銀)
- ・ GDP 成長率 : 2.9% (2017 年, IMF 推定)
- ・ 輸出 (通関ベース) : 47.19 億米ドル (2017 年中銀)  
主な輸出品は, 石炭, アルミニウム, 電力, 天然ガス, たばこ, 重砂, 砂糖, 果物。
- ・ 輸入 (通関ベース) : 51.83 億米ドル (2017 年中銀)  
主な輸入品は, 機械類, ディーゼル, ボーキサイト, 建築資材, 電力, 医薬品。
- ・ インフレ率 : 5.65% (2017 年通年, 国家統計院)

### 経済関連など

#### マクロ経済動向

中銀はプライムレート金利を 20.20% に据え置いた。(12/1 ノティシアス紙 4 面)

EIU は石炭価格の下落と農家への融資停滞により, 2019 年の経済成長を 3.4% にとどまると予測。モザンビーク政府の信用リスクを CC と評価したが, 更なる悪化を警告。(12/6 オ・パイ紙)

国家統計院 (INE) によると, 2018 年 11 月までの年間のインフレ率は 3.14% で, 昨年同月と比較して 4.27% 上昇した。(12/11 ノティシアス紙 4 面)

フィッチ社は 2018 年のモザンビークの公的負債が 102.5% に達し, 2020 年には GDP 比 119% に達すると予測した。また, 2018 年の経済成長を 3.5%, 2019 年は 3.7% と予測した。(11/28 Canal de Mocambique 19 面)

#### エチオピア・モザンビーク航空就航とナカラ空港就航断念

12 月 1 日, エチオピア航空の国内法人・エチオピア・モザンビーク航空がモザンビーク国内便の運行を開始した。一方, 当初の予定であったナカラ空港の拠点化は, 再考の結果不採算性を確認し, 就航を取りやめた。

エチオピア・モザンビーク航空の国内就航路線について当館で情報を整理したところ, マプトを拠点とする 9 ルートが確認されている。(12/1 ノティシアス紙第 1 面, 12/2 オ・パイ紙, 12/3 Horizonte 25 紙第 11 面, 12/3 AIM NEWS 速報メールマガジン)

#### ムーディーズ社による債務状況分析

12 月 3 日, ムーディーズ社は, モザンビーク政府と債権者が債務証券化交渉において合意 (9 億ドルの額面価格で, 2030 年 9 月 30 日に満期を迎え, 利率は現行の 10% よりも低い 5.875%) に至ったとしても, モザンビーク政府は債務超過状態から脱出できない旨の予測を発表した。(12/4 CLUB OF MOZAMBIQUE)

## 2019 年予算案提出

12月4日、マレイアーネ経済財務大臣は2019年国家予算案を議会に提出した。同予算案では政府の歳入は2,363億メティカル、国外無償資金援助やソフトローンからなる909億メティカルの債務、3,404億メティカルの歳出が見通される。2019年の元利金支払いは350億メティカル(GDP比3.4%)と見積もられている。また、同国家予算案は政府に対し1,512.5億メティカル(24.8億米ドル)の借入補償の発行を許可する。これらのうち20億米ドルは、炭化水素公社(ENH)がロブマ LNG プロジェクトへ参画するために国際市場に持ち出す。(12/4 AIM NEWS 速報ニュースレター)

## SUSTENTA の第一段階総括

12月6日、政府は土地・環境・農村開発省が進める包括的農業開発プロジェクト「SUSTENTA」の第1フェーズの評価に係る会合を開催し、ポジティブな評価を下した。環境省によると、SUSTENTAにより、各作物の生産量及び生産性は4倍以上に成長し、農家の現金収入が前年比196%で増加、貧困率が57%から28%に減少されることが期待される。SUSTENTAは2017年からザンベジア州とナンプラ州で展開し、32,444人に裨益している。同会合にてコレイア環境大臣は、2019年にSUSTENTAを全国規模に拡大する方針を明らかにした。(12/7 オ・パイス紙)

## ロブマ・ガス田 Area4 開発計画差戻し

モザンビーク政府は米エクソンモービル社、伊 Eni 社、中国 CNODC 社が出資するコンソーシアムのモザンビーク・ロブマ・ヴェンチャー(MRV)が本年7月に提出したロブマ・ガス田 Area4 の開発計画を、多くの不備や必要要件への違反のため差戻した。これにより、当初2019年の第一四半期に見込まれていた300億米ドルの最終投資決定(FID)は、最速でも2019年の第三四半期となる見通しとなった。(12/21 オ・パイス紙)

## シヤン前財務大臣逮捕

12月29日、シヤン前財務大臣が米国による国際指名手配を受けて、南アフリカ・ヨハネスブルク国際空港で逮捕された。シヤン前大臣は郵便通信詐欺、証券詐欺、資金洗浄への共謀が疑われている。米国当局が同前大臣の身柄の引き渡しを要求しており、米国で裁かれる場合には懲役45年の求刑が見込まれる。同前大臣は非開示債務問題の重要な説明責任者であり、政治家が関連する様々な汚職や資金洗浄が明らかになることが見込まれる。(12/30 AIM NEWS ニュースレター, 12/31 ノティシアス紙1面, 12/31 オ・パイス紙2面)

## モザンビーク・中国関係

ガザ州重砂事業での実質的な生産は来年9月から

ガザ州シブート郡の重砂採掘は来年9月から本格的に採掘される。事業主である中国Ding Sheng社は輸出に向け、本稼働が開始する来年9月にシヨンゴエネ港に棧橋を建設することを計画しているが、現在は選択肢としてシヨクウェ・シブート間の鉄道新設によるマプト港からの輸出に向けた調査を進めている。(12/3 ノティシアス紙)

#### サヴェ川の仮設橋が今月に供用開始

中国CRBC社により、モザンビーク中部と南部を隔てるサヴェ川に架かる仮設橋が数日以内に完成する。これにより、完成から50年が経ち老朽化した現行の橋の改修作業が開始される。旧橋の老朽化による積載量の制限強化や、大型トラックの往来を禁止、及びこれらへの厳しい取り締まりは、結果として国道1号線(EN1)による南北アクセスを寸断する一因となっていた。(12/4 ノティシアス紙)

#### ニュシ大統領がニアッサ州のインフラ開通式を祝う

ニュシ大統領はニアッサ州イントト集落で行われたリシंगा・リトゥンデ間幹線道路(63km)の開通式に出席。同幹線道路は2012年にCMC社に委託されたが、同社は2015年に撤退し、2016年からは中国の建設会社が受託し、完工させた(12/7 ノティシアス紙、12/7 オ・パイス紙)

#### 中国漁船の違法操業疑惑

モザンビーク政府から認証を受けた114隻の中国漁船が、数週間以内にモザンビークに押し寄せてくる。中国業者は必要以上に漁獲し、一部は領海12海里内で禁止されているトロール漁を行うなど、ルールを守っていないとされる。中国業者からの認証申請は、漁業省の国家漁業局に毎日寄せられており、遅れなく許可されている。また、認証許可に際して資源調査がまったくなされていない。国内業者は中国船の漁法はただの資源収奪であると訴える。(12/5 Carta de Moçambique 紙)

12月7日、モンドラーネ漁業大臣はCarta de Moçambique紙の報道を否定し、漁業認証は外国企業には認可されず、国内で登記された企業ならば漁船の調達先にかかわらず認可が下される旨強調した(12/7 AIM NEWS ニュースレター)

モンドラーネ大臣は、先日モザンビーク領海内で5隻の中国漁船が目撃されたが、12海里領海外での操業を認められた認可漁船であり、船長の経験不足により数日間領海内に入ってしまったとし、責任業者は罰金を科せられると明言した。(12/9 ドミンゴ紙10面)

モンドラーネ大臣は、違法漁業は国内業者から外国業者へと広がっていくとし、今回の報道は漁獲量を過少申告する国内の不正業者によってメディアに発注されたものではないかと指摘した。(12/10 @Verdade 紙)

#### ソファアラ州で違法林業者を逮捕

12月23日、ソファラ州ゴロンゴザ国立公園で7人の中国人を含む20人の集団が、保護木材 monzo の違法伐採の疑いで逮捕された。同公園の監視員が犯行を発見したところ、集団は3万メティカル(約490米ドル)の賄賂の支払いとともに木材輸送の黙認を持ちかけたが、監視員は拒否し、6台のトラックを差し押さえた。押収されたトラックは同国立公園内で林業を委託されているEDN社のほか、Inchope Madeira社、Jin Long Madeira社のものであった。(12月30日付けAIM NEWS)

ゴロンゴザ裁判所のムアテ判事は、7名の中国人を含む20人の犯行グループについて、現行犯ではないという理由で釈放を命じた。これは監視員による許可証の提示に応じなかったという事実と背反する。(1月2日付けAIM NEWS)

#### カーボデルガード州の主要道路の河川橋が崩落

12月31日、北部カーボデルガード州ペンバから伸びる幹線道路の河川橋が、過重積載トラックにより崩落した。崩落の原因となったトラックは中国Mongo社のもので、パルマからペンバまで40トンの木材を輸送していた。崩落した橋の重量制限は28トンであった。崩落事故はパルマへ天然ガス関連の資材を輸送する会社にとって大きな打撃となっている。(1月2日付けAIM NEWS)

(了)